

代表質問

日本共産党 野洲市議会議員団

野の並享子

憲法9条を守るべき

問 戦後初めて「憲法を変える」と明言した安倍首相。最悪の危険な内閣の下、全国では、経済界・文化人・宗教者など幅広い層を結集した「九条の会」が5600団体を超えて「9条守れ」と広がっている。憲法9条や25条を変えるための、国民投票法案についての見解は。

答 憲法改正も国民投票法案も、国民にとって重要な問題。十分な時間をとって議論されるべき。

住民の立場で物申す必要あり

問 「三位一体の改革」により、税源移譲を行なうといわれたが、野洲市では増収にならず1億円の減収になった。さらに定率減税の廃止により、07年度も非課税世帯から課税世帯になる人も増える。国の政策に対して、住民の立場にたつて国に物申す必要があるが。

答 真の地方分権改革の理念に沿わない。国に対して今まで以上に強く要望していきたい。

福祉・暮らしを守るのが地方自治体

問 07年度は、補助金の見直しで、敬老祝い金や人間・脳ドック補助金の減額、びわこ学園送迎バス補助金の廃止などあるが、地方自治体は、福祉と暮らしを守ることが基本である。「行財政改革」を錦の御旗にして福祉の切り捨て、民間委託や市場化テストなどはやるべきでないが。

答 07年度は、補助金の見直しで、敬老祝い金や人間・脳ドック補助金の減額、びわこ学園送迎バス補助金の廃止などあるが、地方自治体は、福祉と暮らしを守ることが基本である。「行財政改革」を錦の御旗にして福祉の切り捨て、民間委託や市場化テストなどはやるべきでないが。



行政改革推進委員会から、補助金はゼロペーアの提言をいただいている。民営化や民間委託は、環境が整ったものから順次切り替えていく。市場化テストは今のところ考えていない。

同和の個人施策の廃止 一般対策への移行を

問 「第一次総合計画」では、14年後もまだ差別は存在するとして、事業の継続が掲げられ、全市民が理解するまで同和教育を中心にした人権教育を行なうとある。これは憲法でうたわれている内心の自由を侵す。同和行政を続けることは、同和地域を固定化し永遠に市民を分断することになる。同和教育や個人施策の廃止と早期の一般対策への移行を。

答 同和教育は部落差別を一掃する教育であり、教育の根幹を支え、人権教育の柱となる。個人施策は、同和地区住民の自立支援として必要で、一般施策の有効かつ適切な活用を図り、改善が必要なものはその都度改善する。

全国一斉学力テストは参加すべきでない

問 4月24日、全国一斉学力テストが行なわれるが、犬山市では教育的でない不参加を表明。また集計は民間に委託される。漏洩の心配があり、回答用紙に氏名、出席番号の記入はやめること。根本的には不参加の表明を。

新幹線新駅建設予定地



新幹線への負担金は出さすべきでない

問 予算に新幹線新駅への負担金2400万円が計上されているが、昨年の知事選挙で、市民は新幹線への税金の投入は「ノー」の審判を下した。住民の民意を尊重すべき

答 知事選挙は、様々な要素による結果である。基本協定や工事協定が存続する限り計上する。

医療費の無料化を

問 今年一月から中学校卒業まで、入院に関しては医療費が無料になり喜ばれている。4700万円あれば、通院も含めて無料にできる。子育て支援のために実施を。

答 現在のところ考えていない。

就学援助制度の改善を

問 他の自治体で認定基準が生活保護の1・4倍のところもある。認定基準額の拡大や年度途中の

受付でも、4月からさかのほって支給を。認定基準は生活保護の1・2倍にしている。「児童扶養手当」を受給している世帯は、すべて対象になっている。さかのほって支給できない。



滋賀県のリーフレット

代表質問

豊政会

藤村洋二



合併後、野洲市も3年目、人口も5万人を超え堅実な歩みが続いている。夕張市の財政破綻は、財政の硬直化が進む本市にとっても他人事ではなく、限られた財源を効率的、効果的に配分し、地域の勝ち組となる市政の運営を望む。

行財政改革

問 行政評価の確立。中長期計画の見直し。職員意識改革。組織改革。また給食センター開業に伴う運営体制(直営、指定管理)は。

答 行政評価は予算にも反映、来年度は課題の検証、改善の具現化を進める。外部評価も導入。中長期計画の見直しは作成後時間が経過しているため、最新の試算をする。ともに、財政健全化もPDC Aサイクルにより検証実施。

職員の意識改革は最重要課題と位置づけている。組織改革は10月を目標に見直す。学校給食センターは9月から直営で行う。

教育

問 学校、通学路の安全。学力向上とゆとり教育。教職員の資質向上。いじめの根絶の対策。

答 学校、通学路の安全はスクールガード、こどもSOSホーム、子どもSOSバス。学力向上とゆとり教育は否定するも放課後子ども教室の運営。銅鐸博物館は。



野洲病院

問 野洲病院の役割について。「生活習慣病」「高齢者寝たきり予防」対策は。視覚障害者等情報支援事業は。学童保育のあり方は。

福祉

答 野洲病院は地域の中枢病院。新築移転など病院の主体性を尊重し、支援と協力をする。「生活習慣病」「高齢者寝たきり予防」対策は、予防を基本にした国保ヘルスアップ事業を19年度から取り組む。視覚障害者等情報支援事業は国の特例交付金を活用し情報機器を配置する。学童保育は放課後子ども教室などの放課後対策を教育委員会、福祉部局が連携し協議する。

国土利用計画

問 まちづくりにおける野洲ブランドは。サブゾーンの開発と祇王新駅の実現性は。篠原駅改修の負担割合は。国土利用計画での近江富士団地の対策は。道路整備。人権と環境の反映は。

答 野洲ブランドは『協働』『庭園的都市空間』。サブゾーンの開発は土地利用計画が明確になった時点で検討。祇王新駅は場所などを含め機運の醸成に努める。篠原駅改修の負担割合は3市町で合

農業

意しているが費用対効果が出せるよう周辺整備を検討。近江富士団地は交通利便性の確保で解決できる。道路整備は国道8号バイパス、湖南幹線を要請、通学路も安全性を高めるように整備。すべての事業を人権と環境のフィルターを通す。

問 農地・水・環境保全国上対策。品目横断的経営安定対策に対する市の支援は。国の新規施策などの情報提供は。

答 農地・水・環境保全国上対策への参加は3集落、共同活動で2229ha、営農活動で2077ha、営農課で助言指導を行う。品目横断的経営安定対策に対する市の支援は特にない。国の新規施策などの情報提供は積極的に行う。

合併

問 竜王町との合併は。また、希望が丘の再生、活用は。

答 県では近江八幡、安土、竜王の合併方針があり、野洲市も合併後3年を迎えたばかりである。総合計画の理念をもとにまちづくりを推進する。希望が丘は野洲・湖南・竜王で構成する総合調整会議で検討。

まちづくり基本条例

問 自治基本条例の制定は市長の選挙公約であったがその思いは。条例制定後条例をどのようにまちづくりに活かすのか。

答 「新しい公共」としてまちづくりの基本的な仕組みを市民の皆さんとともに作り上げて行きたいと考え、まちづくり基本条例の制定を公約とした。この条例をきっかけとして、まちづくりへの関心が高まり、主体的な市民参加が促進される。条例はその推進役を果たす。

